平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名　丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9068　URL　http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 野口　正剛
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 石川　健一　TEL 045-671-5879

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	43,566	2.8	2,192	24.4	2,361	20.7	1,377	24.5
23年3月期第2四半期	42,370	7.6	1,762	49.8	1,955	45.6	1,106	38.9

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　841百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　64百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.20	―
23年3月期第2四半期	12.21	10.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	91,576	54,534	59.4	600.51
23年3月期	92,661	53,979	58.1	594.62

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　54,410百万円　23年3月期　53,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00
24年3月期	―	5.00			
24年3月期(予想)			―	4.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

平成24年3月期第2四半期末の1株当たり配当金5円00銭には、創立80周年記念配当1円00銭が含まれております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	3.4	4,100	11.8	4,300	7.7	2,600	41.7	28.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	98,221,706 株	23年3月期	98,221,706 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	7,614,720 株	23年3月期	7,610,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	90,608,398 株	23年3月期2Q	90,620,392 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、徐々に回復しつつありますが、原発停止に伴う電力の供給不足、円高・株安の進行、欧州の財政・金融危機がもたらす世界的な景気減速懸念等もあり、先行きは極めて不透明な状況となりました。

一方、物流業界におきましても国際貨物の輸送量は輸出貨物の減少により拡大ペースが大幅に鈍化してきており、また国内貨物の輸送量は東日本大震災の影響を大きく受け、依然として減少に歯止めがかからない状況が続き、さらにトラックの燃料費も高騰するなど非常に厳しい環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成22年度を初年度とする３か年にわたる第四次中期経営計画の２年目を推進中でありますが、近い将来「連結売上1000億円超」のハードルを越えるため、重点施策である１．売上の拡大　２．物流品質の維持・向上　３．企業基盤の強化　の三点を柱に収益目標の達成に取り組んでおります。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は43,566百万円（前年同期比2.8％増）、営業利益は2,192百万円（前年同期比24.4％増）、経常利益は2,361百万円（前年同期比20.7％増）、そして四半期純利益は1,377百万円（前年同期比24.5％増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業については、関東地区では震災に伴う得意先の減産等による輸送量の減少もありましたが、建設機械の製品・部品の輸出取扱いの増加に伴う輸送量の増加があり、また中国向け農業機械の取扱いも増加しました。関西地区でも住宅建材やプラスチック成型機器の輸送取扱いの増加があり、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では建設機械の製品・部品の輸出取扱いの増加や住宅建材の輸出入増加等がありましたが、非鉄金属市況の悪化による輸入取扱いの減少や震災に伴う得意先の操業停止等の影響による取扱いの減少があり、全体として若干の減収となりました。

倉庫業については、関東地区では非鉄金属市況の悪化による輸入取扱いの減少に伴い保管量も減少となりましたが、炭素原料の保管業務の新規受注や食糧品の取扱い増加、樹脂関連の新規業務受注等の増加がありました。中部地区でもソーラー関連の新規受注や化成品の取扱い増加があり、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での震災復旧に伴う断熱材のコンテナ取扱いが増加し、全体として増収となりました。

その他の物流附帯事業については、内航船収入では食糧品の取扱いが増加し、増収となりました。航空収入ではプラント関連等の取扱いが海上輸送からシフトしたことにより増収となりました。外航船収入では非鉄金属市況の悪化による取扱い減少で、減収となりました。荷捌収入では震災に伴う作業量の減少と航空貨物向けの取扱い減少により、減収となり、全体として減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比2.2％増収の34,451百万円、営業利益は前年同期比18.5％増益の1,412百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業については、中部地区では住宅設備機器の業務縮小・移管等があり減少しましたが、関東地区では建設機械関連の組立て業務の新規受注や取扱量の増加があり、また震災復旧関連の作業量の増加もあり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の案件が若干増加し、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.9％増収の7,282百万円、営業利益は前年同期比31.1％増益の417百万円となりました。

＜その他事業＞

工事収入については、大型の移転案件があり、大幅な増収となりました。地代収入については、関西地区で業務撤退に伴う減少もありましたが、関東地区で新規の契約もあり、若干の増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比19.8％増収の1,832百万円、営業利益は前年同期比44.0％増益の363百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期の総資産は、91,576百万円と前連結会計年度末に比べ1,084百万円減少しました。

このうち、流動資産は31,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円増加しました。主な要因は、有価証券が前連結会計年度末に比べ684百万円、前払費用が241百万円増加し、現金及び預金が245百万円減少したこと等によります。また固定資産は60,193百万円となり前連結会計年度末に比べ1,657百万円減少しました。その主な要因は、上場株式の時価下落等により投資有価証券が794百万円、有形固定資産が858百万円減少したことを反映したものです。

流動負債は22,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円減少しました。主な要因は前連結会計年度末に比べ支払手形及び営業未払金が328百万円、未払金が207百万円、災害損失引当金が204百万円減少したことによります。また固定負債は14,338百万円となり前連結会計年度末に比べ894百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が438百万円、繰延税金負債が295百万円、退職給付引当金が240百万円減少したことによるものです。

当第２四半期の純資産は、54,534百万円と前連結会計年度末と比べ555百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し、その他有価証券評価差額金が555百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末より454百万円増加し、12,053百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,668百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,307百万円および減価償却費1,430百万円の計上額、そして仕入債務の減少額342百万円、退職給付引当金の減少額240百万円、利息の支払額132百万円および法人税等の支払額879百万円を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は625百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額414百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は665百万円となりました。

これは、主に借入金の純減少額317百万円および配当金の支払額369百万円を反映したものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界経済の減速懸念や歴史的円高、タイの洪水被害拡大等の影響により一段と厳しい状況が続くことも予想されます。

このような経済環境の下、当社グループといたしましては、第四次中期経営計画２年目の取組み課題を着実に遂行し、業績のさらなる向上を目指してまいります。

平成24年３月通期の業績予想につきましては、現時点では平成23年５月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,000	5,754
受取手形及び営業未収金	17,145	17,174
有価証券	5,614	6,298
貯蔵品	112	105
前払費用	469	711
繰延税金資産	670	632
その他	861	775
貸倒引当金	△65	△70
流動資産合計	30,809	31,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,010	21,337
機械及び装置（純額）	1,814	1,634
車両（純額）	621	512
工具、器具及び備品（純額）	59	59
土地	18,354	18,418
リース資産（純額）	484	534
建設仮勘定	41	32
有形固定資産合計	43,386	42,528
無形固定資産		
のれん	56	28
その他	1,066	902
無形固定資産合計	1,122	931
投資その他の資産		
投資有価証券	11,849	11,055
長期貸付金	191	238
繰延税金資産	19	17
その他	5,314	5,511
貸倒引当金	△31	△88
投資その他の資産合計	17,342	16,733
固定資産合計	61,851	60,193
資産合計	92,661	91,576

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,117	7,789
短期借入金	9,849	9,969
1年内償還予定の社債	14	29
未払金	540	332
未払法人税等	973	860
未払消費税等	165	249
未払費用	1,525	1,528
賞与引当金	1,263	1,204
役員賞与引当金	3	1
災害損失引当金	320	116
その他	674	622
流動負債合計	23,448	22,703
固定負債		
社債	72	159
長期借入金	11,022	10,584
繰延税金負債	1,551	1,256
退職給付引当金	996	755
役員退職慰労引当金	8	10
資産除去債務	576	581
その他	1,006	990
固定負債合計	15,232	14,338
負債合計	38,681	37,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	37,884	38,976
自己株式	△2,174	△2,175
株主資本合計	52,675	53,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,511	956
為替換算調整勘定	△308	△312
その他の包括利益累計額合計	1,203	643
少数株主持分	101	124
純資産合計	53,979	54,534
負債純資産合計	92,661	91,576

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業収益	42,370	43,566
営業原価	38,732	39,498
営業総利益	3,638	4,068
販売費及び一般管理費	1,875	1,875
営業利益	1,762	2,192
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	145	136
持分法による投資利益	147	136
雑収入	62	69
営業外収益合計	362	347
営業外費用		
支払利息	132	131
雑支出	36	46
営業外費用合計	169	178
経常利益	1,955	2,361
特別利益		
固定資産売却益	43	14
貸倒引当金戻入額	12	－
関係会社清算益	116	－
特別利益合計	172	14
特別損失		
固定資産除売却損	31	38
投資有価証券評価損	57	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222	－
80周年記念事業費	－	29
特別損失合計	310	68
税金等調整前四半期純利益	1,817	2,307
法人税、住民税及び事業税	757	794
法人税等調整額	△55	111
法人税等合計	701	906
少数株主損益調整前四半期純利益	1,116	1,400
少数株主利益	9	23
四半期純利益	1,106	1,377

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,116	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,023	△544
為替換算調整勘定	△19	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△11
その他の包括利益合計	△1,051	△559
四半期包括利益	64	841
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	817
少数株主に係る四半期包括利益	9	23

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,817	2,307
減価償却費	1,523	1,430
のれん償却額	21	27
関係会社清算損益（△は益）	△116	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△279	△240
受取利息及び受取配当金	△152	△140
支払利息	132	131
持分法による投資損益（△は益）	△147	△136
固定資産除売却損益（△は益）	△12	24
売上債権の増減額（△は増加）	5	△72
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	6
仕入債務の増減額（△は減少）	△326	△342
未払消費税等の増減額（△は減少）	△176	81
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△354	△192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222	－
その他	173	△363
小計	2,331	2,519
利息及び配当金の受取額	173	161
利息の支払額	△133	△132
法人税等の支払額	△215	△879
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,155	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△414
有形固定資産の売却による収入	50	18
無形固定資産の取得による支出	△116	△17
投資有価証券の取得による支出	△17	△14
貸付けによる支出	△72	△94
関係会社の清算による収入	116	－
その他	103	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△62	△30
長期借入れによる収入	137	397
長期借入金の返済による支出	△502	△685
社債の発行による収入	－	110
自己株式の売却による収入	0	－
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△369	△369
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△70	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867	△665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	308	344
現金及び現金同等物の期首残高	14,279	11,599
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,587	12,053

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ.前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,695	7,144	40,839	1,530	42,370	－	42,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	216	216	△216	－
計	33,695	7,144	40,839	1,747	42,586	△216	42,370
セグメント利益	1,192	318	1,510	252	1,762	－	1,762

注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△216百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ.当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,451	7,282	41,733	1,832	43,566	－	43,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	223	223	△223	－
計	34,451	7,282	41,733	2,056	43,790	△223	43,566
セグメント利益	1,412	417	1,829	363	2,192	－	2,192

注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△223百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。